

# 農業人口増へ第一歩

## 弘前市が就労支援展開

### 大阪・泉佐野市長、研修先を視察

# 若者自立、移住期待

弘前市と大阪府泉佐野市が連携して行う新たな就労支援事業「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」が3月から始まる。農業の担い手不足に悩む両市が連携し、泉佐野市が就農希望の若者を募集して農業技術の基本などを教えた後、弘前市で農業の実施研修を行う仕組み。農業の新たな担い手育成や若者の自立支援、弘前市側にとっては移住のつながりという期待もある。事業開始を前に26日、泉佐野市の千代松大耕市長が弘前市を訪れ、受け入れ先の確認などを行った。万幸を期した。

（今井珠世）



泉佐野市は泉州タマネギや水ナスなどが特産で、大阪府の中では農業の盛んな地域。だが弘前市と同様、担い手不足が課題となっており、互いに連携した上で国の交付金を活用し、今回の事業に取り組みで決めた。

千代松市長は26日、泉佐野市市長を表敬訪問した後、研修生を受け入れる弘前市のイーエム総合ネット弘前でリンゴの選果場などを視察する泉佐野市の千代松市長（左端）

本社工場や宿泊施設などを視察。取材に対し「大規模な施設でびっくりした。移住する人もいけば、大阪に戻って農業を頑張るといっても出てくると思っています」と期待感を示した。

泉佐野市は「トトやひきこもりなどの若者の自立支援にも熱心で、そうした若者にも声を掛け就農、就労支援につなげる考え。千代松市長は「親元を離れ、大阪とは違った環境で働くことがいい刺激になると思っています」といいます。

事業は3月1日から弘前市側の体験者が移住者を含め延べ135人、新規就労者数が同90人、泉佐野市側の相談者数が同210人などの数値を掲げた。

研修生を受け入れるイーエム総合ネット弘前の今井正直代表取締役は「農地から入がなくなっている。絶対数を確保しなければ駄目」と危機感を示し、「仕事はいくらでもある。受け入れ体制も整えている」と担い手育成に協力する姿勢。

弘前市では労働者不足という課題を抱える全国他都市のモデルになるよう成果を上げたとしており、泉佐野市長は「国も注目している先進的な取り組みだ。いつまでも弘前市が準備がいるから（甘利氏の説明が28日は）リンゴの主要産地であり続けるためにも、しっかりとした労働力の確保は必要で、今回の事業は生産現場での課題を解決するための第一歩だ」と意気込んだ。